

令和8年度産後ケア事業デジタル化推進業務質問回答書

番号	受付日	質問	回答
1	令和8年1月21日	<p>委託業務仕様書内「4 システム要件（1）機能要件」 ●カテゴリ：検索・予約 ○機能該当箇所：各事業所に独自の予約システムが存在する場合は当該システムとのAPI連携又はリンク掲載等</p> <p>APIの場合は当社仕様に合わせるなど、またリンクの場合は予約確定した情報は施設側で産後ケアシステムを更新など、双方にて協議することを希望する</p>	<p>委託上限額の範囲内で、本業務の目的達成に資する実現可能な方法を御提案ください。詳細な仕様については、本業務を受託する事業者との協議に基づき、最も効果的・効率的な方法を決定します。</p>
2	令和8年1月21日	<p>委託業務仕様書内「4 システム要件（1）機能要件」 ●カテゴリ：実績報告 ○機能該当箇所：現行の報告内容に準じた事項のうち、利用券の電子化により入力を省略できる事項を除く</p> <p>①現行の報告書内容とは各自治体ごとで異なる見込みのため、詳細は要件定義にて相談可能か ②実績の事前開示は可能か</p>	<p>①報告内容は全自治体で統一することを想定しています。 ②本業務を受託する事業者に対し、必要に応じて開示を検討します。</p>
3	令和8年1月21日	<p>委託業務仕様書内「4 システム要件（1）機能要件」 ●カテゴリ：情報公開 ○機能該当箇所：自動共有</p> <p>「自動」については、要件定義時の相談で問題ないか</p>	<p>事業所情報の登録・更新が可及的速やかに事業所検索に反映され、システム内で積極的に周知される（例：新規情報一覧などに掲載される）ことを想定しています。</p> <p>委託上限額の範囲内で、本業務の目的達成に資する実現可能な方法を御提案ください。詳細な仕様については、本業務を受託する事業者との協議に基づき、最も効果的・効率的な方法を決定します。</p>
4	令和8年1月21日	<p>委託業務仕様書内「4 システム要件（1）機能要件」 ●カテゴリ：統計・分析 ○機能該当箇所：帳票（CSV等）出力</p> <p>①現時点で必須であると想定されている帳票内容・帳票数があれば開示可能か ②要件定義時に、新たに発生した要件については双方にて協議することを希望する</p>	<p>①想定される帳票内容（レコード数）は以下のとおりです。 サービス類型別（7）・市町村別（最大35）・事業所別（約70）利用実績及びキャンセル件数/率、事業所別（約70、ベッド使用が想定される類型に限定した場合は約40）空床率 ②委託上限額の範囲内で、本業務の目的達成に資する実現可能な方法を御提案ください。詳細な仕様については、本業務を受託する事業者との協議に基づき、最も効果的・効率的な方法を決定します。</p>
5	令和8年1月21日	<p>委託業務仕様書内「4 システム要件（2）非機能要件」●カテゴリ：システム運用開始準備 - ユーザサポート ○詳細該当箇所：ヘルプデスクを開設</p> <p>提案のうえ、要件定義時にサービスレベルおよびスケジュール詳細を双方にて協議することを希望する</p>	<p>委託上限額の範囲内で、本業務の目的達成に資する実現可能な方法を御提案ください。詳細な仕様については、本業務を受託する事業者との協議に基づき、最も効果的・効率的な方法を決定します。</p>
6	令和8年1月21日	<p>委託業務仕様書内「4 システム要件（2）非機能要件」●カテゴリ：システム運用開始準備 - 移行性 ○詳細該当箇所：推定データ量</p> <p>自治体様ごとに異なる場合、ボリュームとパターンによってはスケジュールの相談を希望する</p>	<p>委託上限額の範囲内で、本業務の目的達成に資する実現可能な方法を御提案ください。詳細な仕様については、本業務を受託する事業者との協議に基づき、最も効果的・効率的な方法を決定します。</p>

番号	受付日	質問	回答
7	令和8年1月21日	<p>委託業務仕様書内「4 システム要件（2）非機能要件」●カテゴリ：システム運用開始準備 - 引継 ○詳細 該当箇所：成果物</p> <p>県庁への提出と理解しているが、自治体ごとの提出の場合は双方にて協議することを希望する</p>	宮城県保健福祉部子育て社会推進課への一括提出を想定しています。
8	令和8年1月21日	募集要領に記載の「LGWAN接続環境の提供実績を有すること」については、産後ケア事業デジタル化における県および県下市町村が利用する管理機能への不正アクセス防止や、個人情報を含む情報の適切な取扱いを目的として設定されている要件であると理解しているが、この認識で相違ないか。	相違ありません。
9	令和8年1月21日	募集要領に記載の「LGWAN接続環境の提供実績を有すること」について、市町村の利用現場においてインターネット系端末が配備されておらず、LGWAN系端末のみで業務を行っている自治体が存在する可能性を踏まえ、そうした自治体においても支障なく利用できる運用環境を確保する、という運用上の観点も含まれているものと推察しているが、この点について認識に相違ないか。	相違ありません。
10	令和8年1月21日	<p>住民・事業者はインターネット経由で情報を登録するものと認識している。</p> <p>その上で、県および県下市町村が利用する管理機能をインターネット環境上で提供する構成であっても、不正アクセス防止、認証・権限管理、通信暗号化、操作ログ管理、運用体制およびインシデント対応等の対策を具体的に講じることに加え、LGWAN系端末のみを利用する自治体においても業務上支障なく利用可能とする運用上の工夫や代替手段を提案書内で具体的に示し、あわせてLGWAN閉域内にのみ存在する情報資産へのアクセスや基幹業務システムとの直接的な連携を行わずとも実現可能な代替手段を示すことにより、LGWAN接続を前提としない構成についても、本要件の趣旨を踏まえた代替案の一つとして提案することは可能か。</p> <p>また、代替提案が可能な場合には、LGWAN接続環境の提供実績を有していない事業者であっても、本調達への参加は可能か。</p>	ご認識に基づく代替提案も可能とし、この場合に限り、LGWAN接続環境の提供実績の有無は問わないものとします。